

2027年3月期 第1四半期決算の概要

2026年 8月 7日



目次

決算のポイント	P.2
業績の状況	P.3-5
契約の状況	P.6-7
資産運用の状況	P.8-10
事業費等の状況	P.11
EVの状況	P.12-13
Appendix	P.14-36

決算のポイント

2027年3月期 第1四半期決算

修正利益

366 億円

- 前年同期比+15億円の366億円（+4.4%）
- 2027年3月期の業績予想1,550億円程度に対し、季節要因がある中、進捗率23.7%と堅調に推移

新契約件数（個人保険）

16.7 万件

- 2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比+5.1万件的 16.7万件（+43.9%）

新契約価値

269 億円

- 新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比+135億円の269億円（+101.1%）

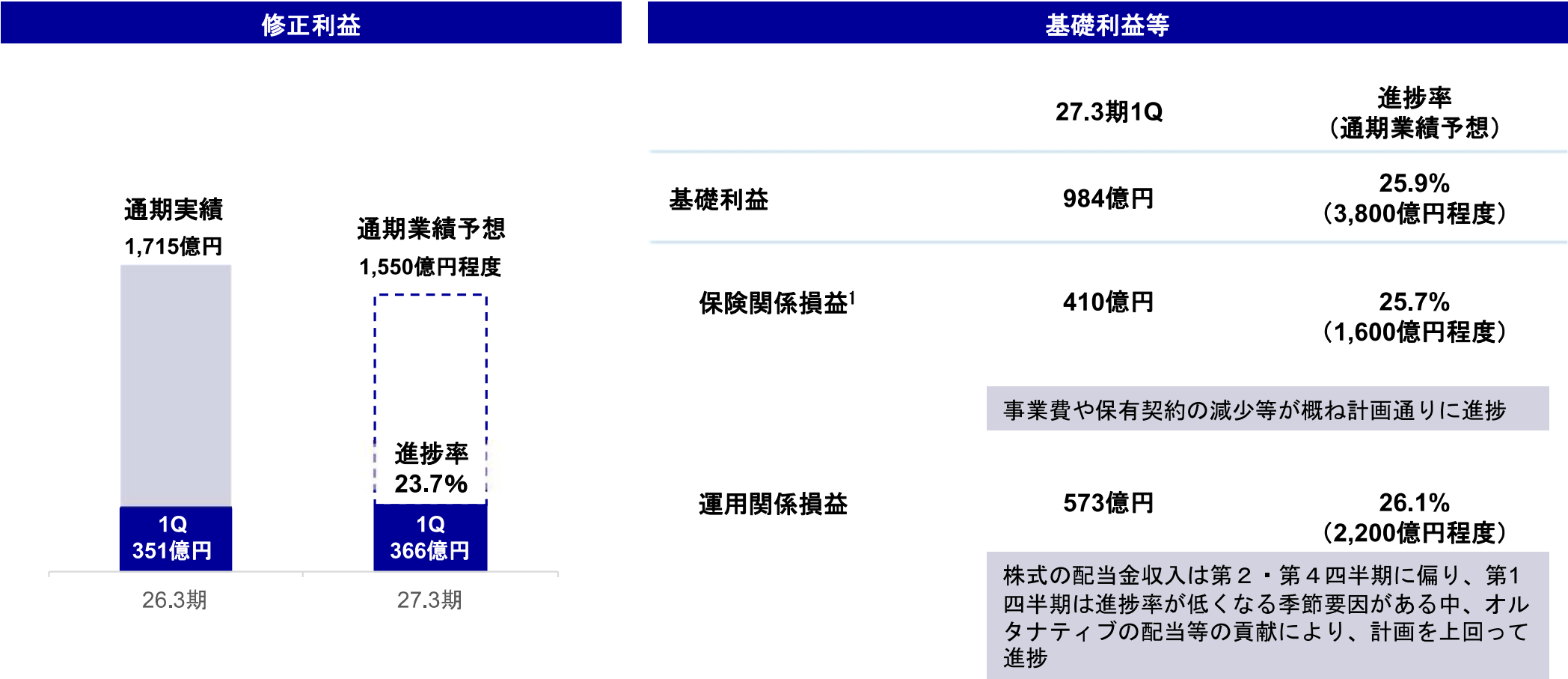
EV

4 兆 4,479 億円

- 国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前年度末比+1,913億円の4兆4,479億円（+4.5 %）

業績の状況〔業績予想に対する進捗〕

- 第1四半期は進捗率が低くなる季節要因がある中、保険関係損益¹が概ね計画通りに進捗したことに加え、オルタナティブの配当等（運用関係損益）が計画を上回ったことにより、修正利益は366億円となり、業績予想1,550億円程度に対して進捗率23.7%と堅調に推移

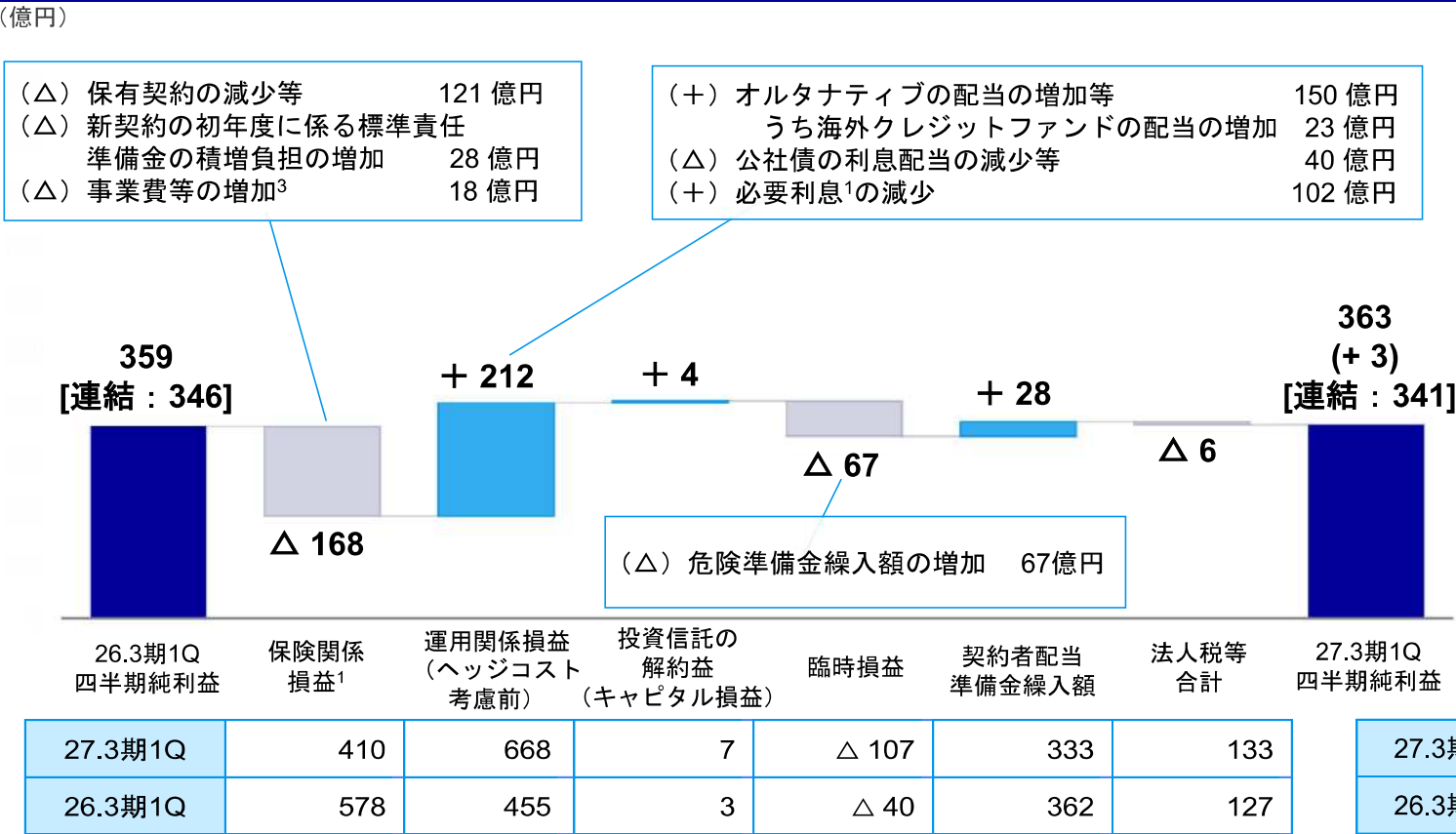


1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照

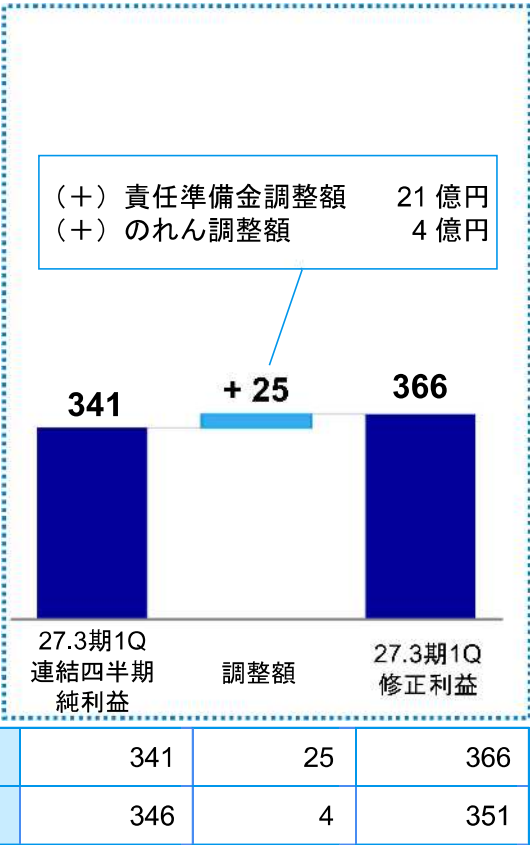
業績の状況〔前年同期からの主な変動要因等〕

- 保有契約の減少等により保険関係損益¹が減少したものの、オルタナティブの配当の増加や必要利息¹の減少により運用関係損益（ヘッジコスト考慮前）が増加したこと等により、四半期純利益は前年同期と同水準の363億円となった
- 連結四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、366億円となった

前年同期からの主な変動要因（かんぽ生命単体）²



修正利益に係る調整（連結）



1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照
2. 四半期純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算

業績の状況〔前年同期からの変動要因（詳細版）〕

前年同期からの変動要因（かんぽ生命単体）

（億円）

	26.3期1Q	27.3期1Q	増減額	主な変動要因の内訳等
基礎利益	920	984	64	—
保険関係損益 ¹	578	410	△ 168	(△) 保有契約の減少等 121 億円 (△) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の増加 28 億円 (△) 事業費等の増加 18 億円
運用関係損益 (順ざや)	341 (473)	573 (701)	232 (228)	(+) オルタナティブの配当の増加等 150 億円 うち海外クレジットファンドの配当の増加 23 億円 (△) 公社債の利息配当の減少等 40 億円 (+) 必要利息 ¹ の減少 102 億円
うち為替に係るヘッジコスト	△ 114	△ 94	19	(+) 為替に係るヘッジコストの減少 19 億円 (a)
キャピタル損益	△ 195	△ 163	32	(+) 減損の減少 17 億円 (a) (+) 売却損益等の増加(投資信託の解約益を除く) 10 億円 (a)
うち投資信託の解約益	3	7	4	(+) 投資信託の解約益の増加 4 億円
臨時損益	△ 40	△ 107	△ 67	(△) 危険準備金繰入額の増加 67 億円
経常利益	683	713	29	—
特別損益	165	116	△ 48	(△) 価格変動準備金の戻入額の減少 50 億円 (a')
契約者配当準備金繰入額	362	333	△ 28	—
法人税等合計	127	133	6	—
四半期純利益(単体)	359	363	3	—

修正利益に係る調整（連結）

	26.3期1Q	27.3期1Q	増減額
連結四半期純利益	346	341	△ 5
調整額	4	25	20
責任準備金調整額	0	21	20
のれん償却に係る調整額	4	4	-
修正利益	351	366	15

（億円）

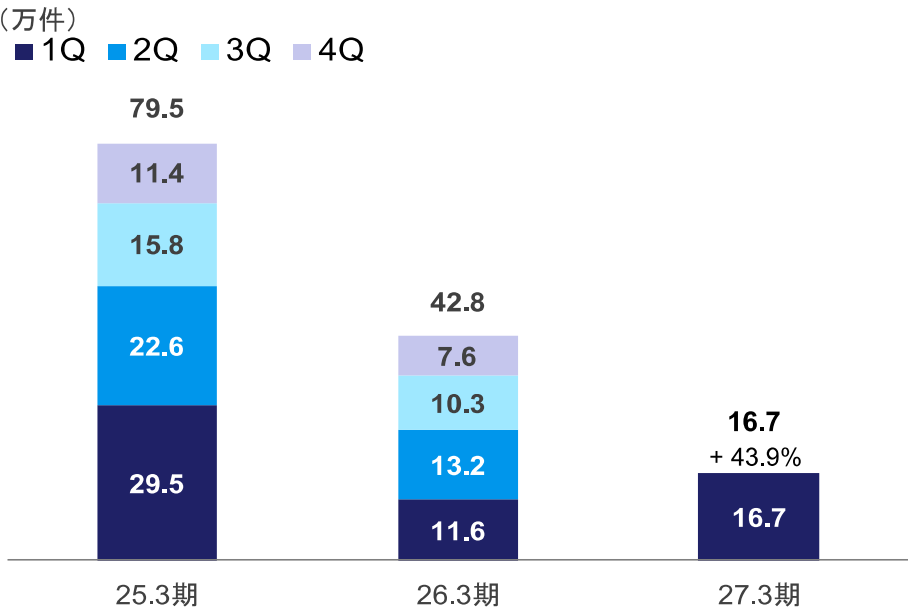
注 (a)のうちキャピタル損益相当額および運用関係損益に含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施 (a') (投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする)

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照

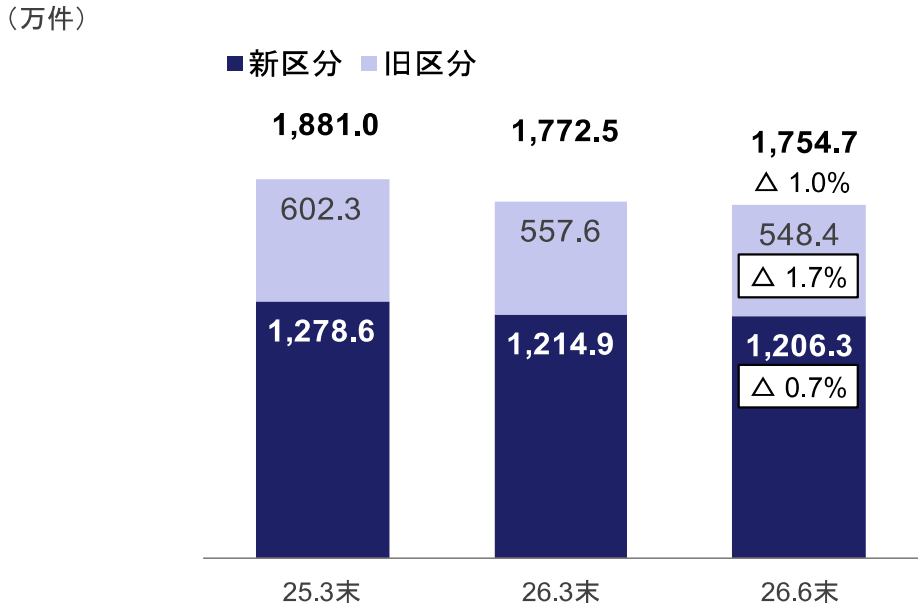
契約の状況〔件数〕

- 新契約件数（個人保険）は、2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比+5.1万件の 16.7万件（+43.9%）となった
- 保有契約件数は前年度末比△1.0%となった。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



【参考】解約失効率（個人保険）の推移

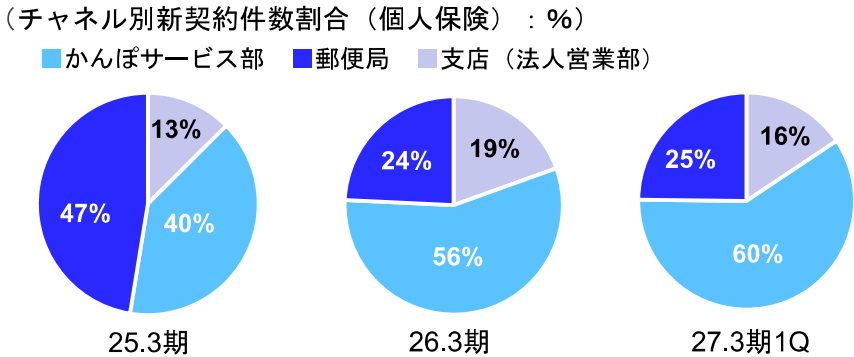
(%)	25.3期	26.3期	26.3期 1Q	27.3期 1Q
新区分	2.7	2.5	0.7	0.7
旧区分	0.6	0.6	0.2	0.2

注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

注：解約失効率は新区分、旧区分でそれぞれ次の通り算出

新区分は次の計算式により算出。 $(\text{解約失効高} + \text{契約高の減額} - \text{契約高の増額} - \text{契約復活高}) \div \text{期始保有高}$

旧区分は次の計算式により算出。 $\text{解約失効契約} \div ((\text{期始保有契約} + \text{期末保有契約} + \text{解約失効契約}) / 2)$

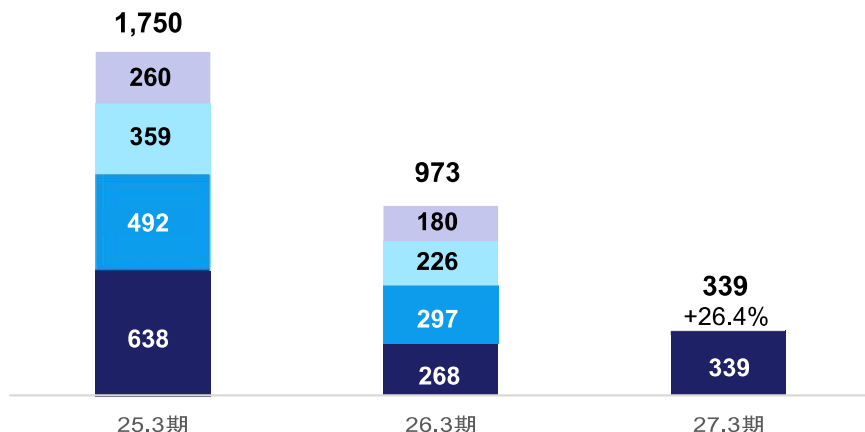


契約の状況〔年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

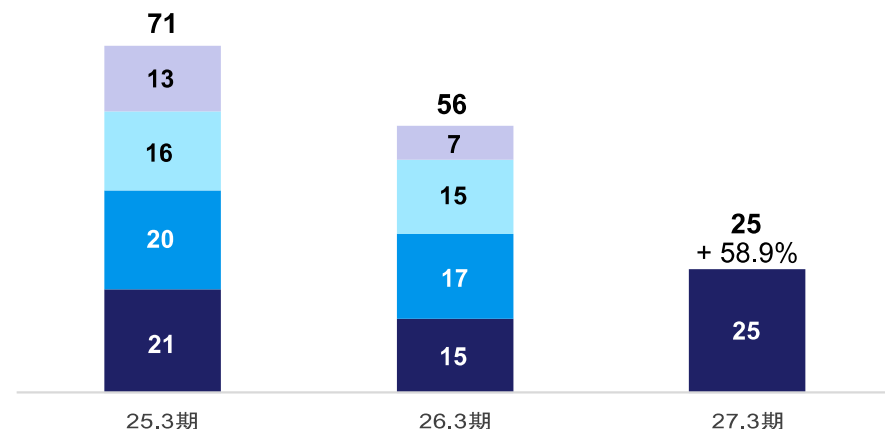
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

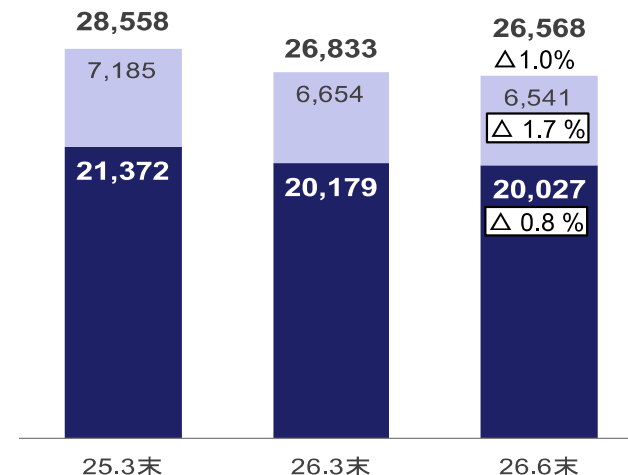
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



保有契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

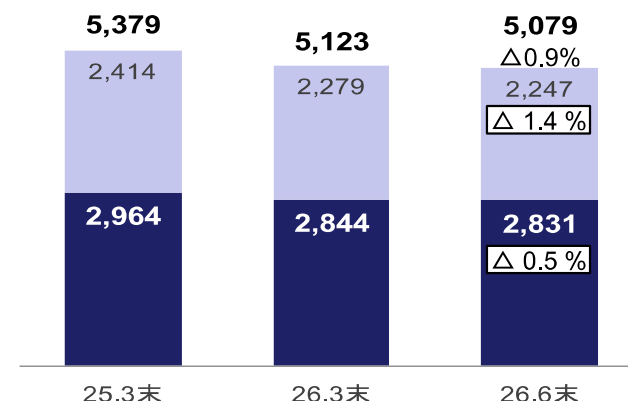
■ 新区分 ■ 旧区分



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

■ 新区分 ■ 旧区分



注1：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

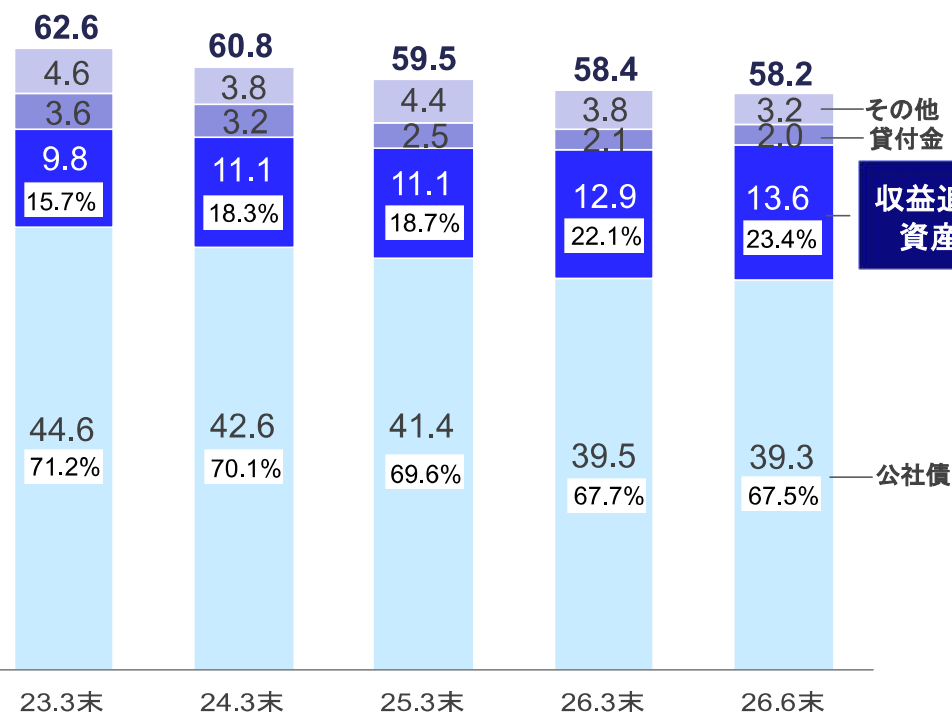
注2：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

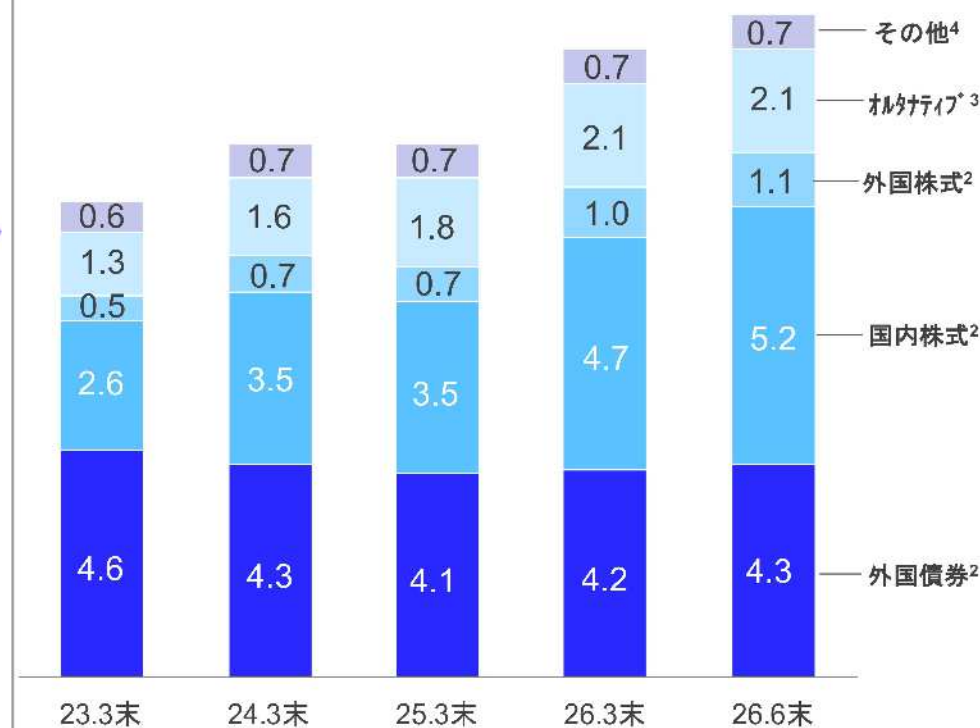
- 総資産は前年度末から微減し、58.2兆円となった
- 収益追求資産は、残高が13.6兆円と前年度末比で増加し、総資産比の占率も23.4%と前年度末比上昇

資産構成

(兆円)



＜収益追求資産の内訳＞ (兆円)



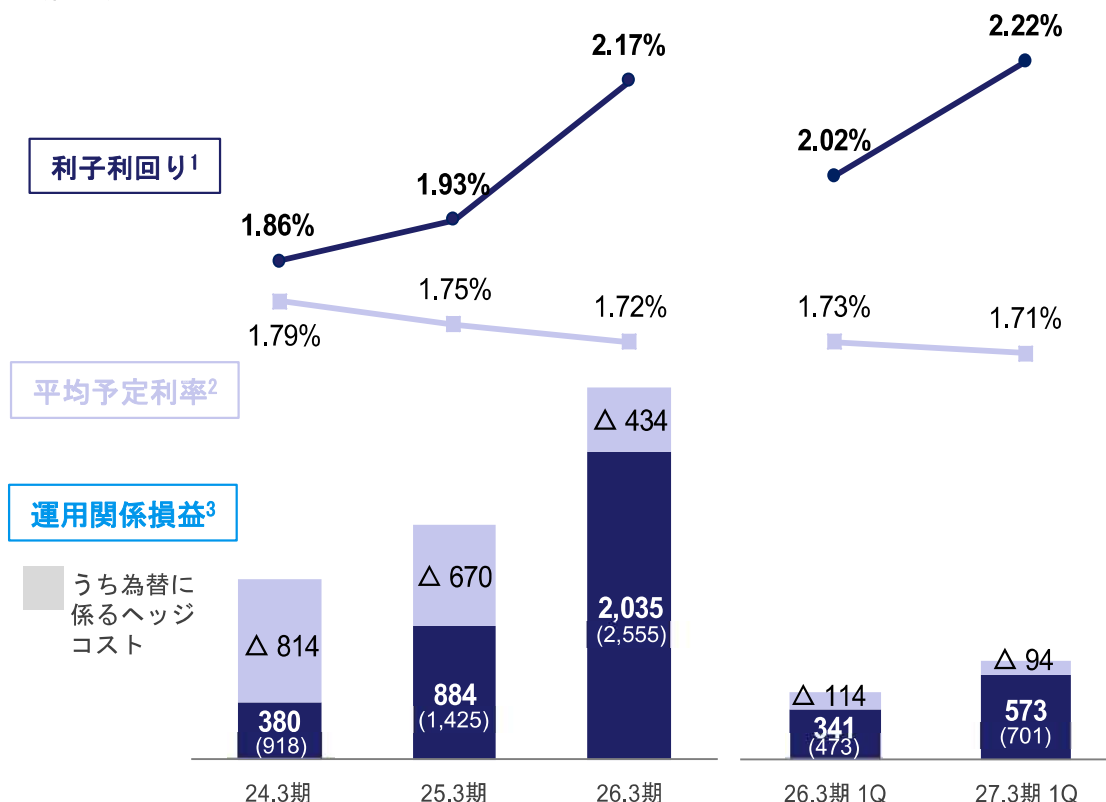
1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等
4. バンクローン、マルチアセット等

資産運用の状況〔運用関係損益等〕

- 運用関係損益ベースの利子利回りは2.22%、平均予定利率は1.71%となり、573億円の運用関係損益を確保（前年同期比+232億円）
- デュレーションは資産が8.4年、負債が9.6年となり、デュレーションギャップは前年度末比で横ばいとなった

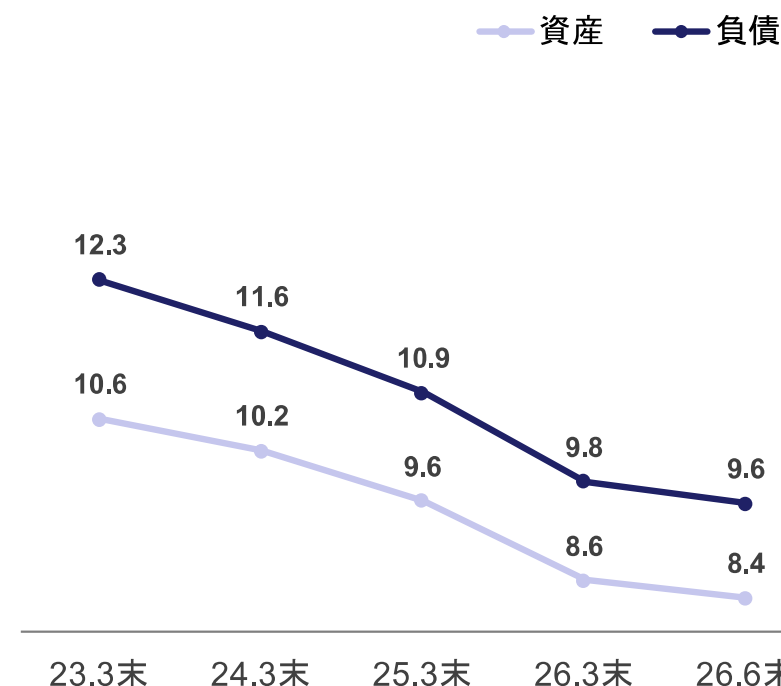
運用関係損益の推移

（億円）



デュレーションの推移

（年）



注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金（新区分のみ保険料の計算基礎に基づくもの）に対する利回り
2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金（新区分のみ保険料の計算基礎に基づくもの）に対する利回り
3. 括弧（）内は順ざや

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	26.3末			26.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	504,136	491,585	△ 12,550	500,843	490,674	△ 10,168	△ 3,292	△ 911	2,381
満期保有目的の債券	304,810	269,032	△ 35,777	302,193	261,356	△ 40,836	△ 2,617	△ 7,676	△ 5,058
責任準備金対応債券	70,018	59,021	△ 10,997	68,080	57,345	△ 10,734	△ 1,938	△ 1,675	263
その他有価証券	129,307	163,531	(A)34,224	130,569	171,971	(A)41,402	1,262	8,439	7,177
有価証券等	86,583	84,518	△ 2,065	88,363	87,640	△ 722	1,779	3,122	1,342
公社債	27,436	23,052	△ 4,384	30,186	25,352	△ 4,834	2,750	2,300	△ 450
国内株式	4,187	7,208	3,020	4,295	8,521	4,226	107	1,313	1,205
外国証券	20,661	20,524	△ 137	20,934	20,812	△ 122	272	287	14
その他の証券	21,831	21,271	△ 560	21,784	21,796	12	△ 47	525	572
預金等	12,466	12,462	△ 3	11,162	11,157	△ 4	△ 1,303	△ 1,304	△ 1
金銭の信託	42,723	79,013	36,289	42,206	84,331	42,124	△ 517	5,317	5,835
国内株式 ¹	18,023	39,864	21,841	17,248	43,067	25,819	△ 775	3,203	3,978
外国株式 ¹	3,111	10,113	7,001	3,158	11,702	8,543	46	1,589	1,542
外国債券 ¹	5,621	7,228	1,606	5,621	7,411	1,789	-	182	182
その他 ²	15,967	21,807	5,840	16,178	22,150	5,972	210	342	131

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	26.3末	26.6末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	△ 153	△ 196	△ 42
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	34,071	41,205	7,134

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	26.3期 1Q	27.3期 1Q	増減額	(参考) 26.3期
事業費	1,006	1,008	2	4,133
委託手数料 ¹	224	168	△ 56	898
新契約手数料	37	19	△ 18	123
維持・集金手数料	186	149	△ 37	774
拠出金 ²	144	148	4	576
人件費 ³	402	422	20	1,660
その他	235	269	33	998
その他経常費用	191	206	14	701
うち減価償却費	91	104	12	384
事業費等	1,197	1,214	16	4,835

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

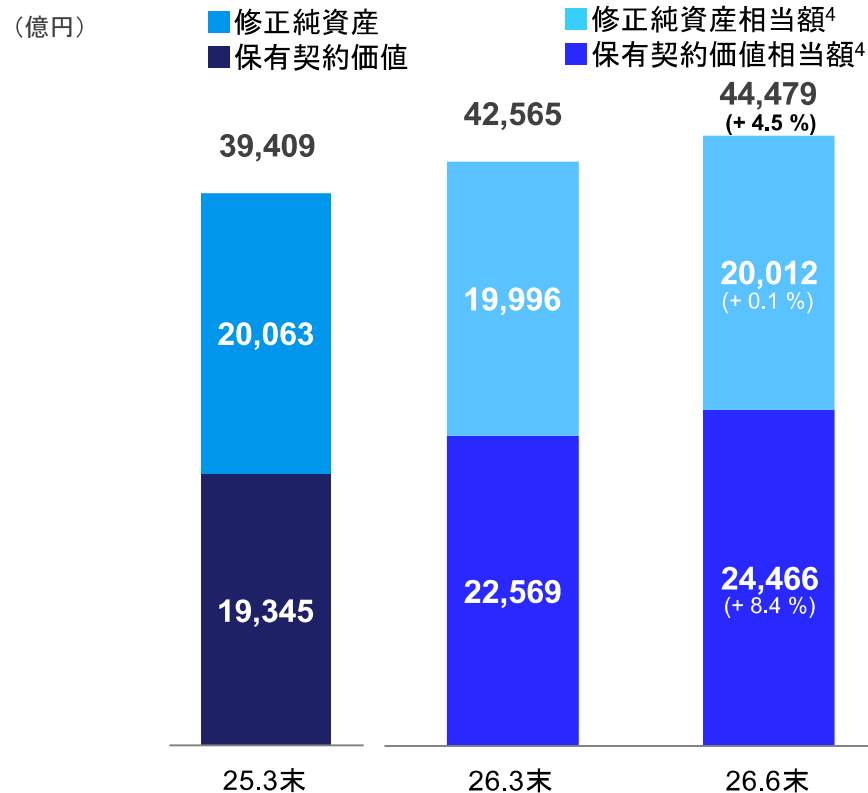
2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. かんぽ生命単体の人件費

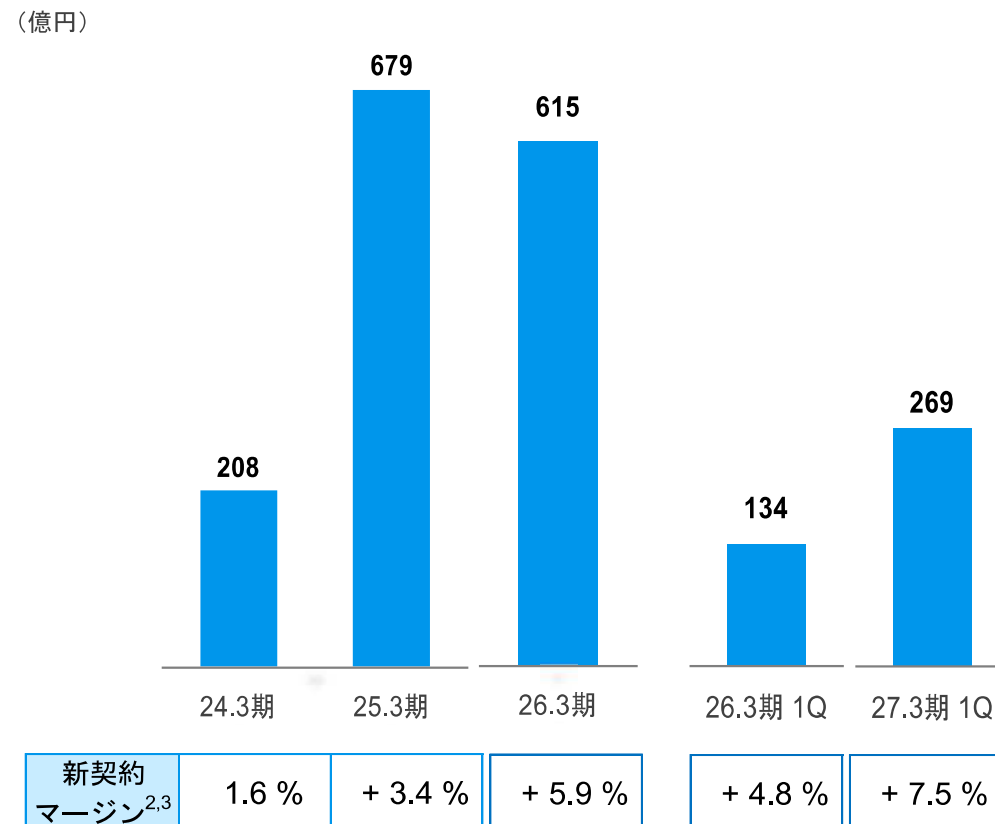
EVの状況〔推移および新契約価値〕

- EV¹は、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前年度末比+1,913億円の4兆4,479億円（+4.5%）となった
- 新契約価値^{1,2}は、新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比+135億円の269億円（+101.1%）となった。また、新契約マージン^{2,3}は前年同期比+2.8ptの7.5%に向上

EV¹の推移

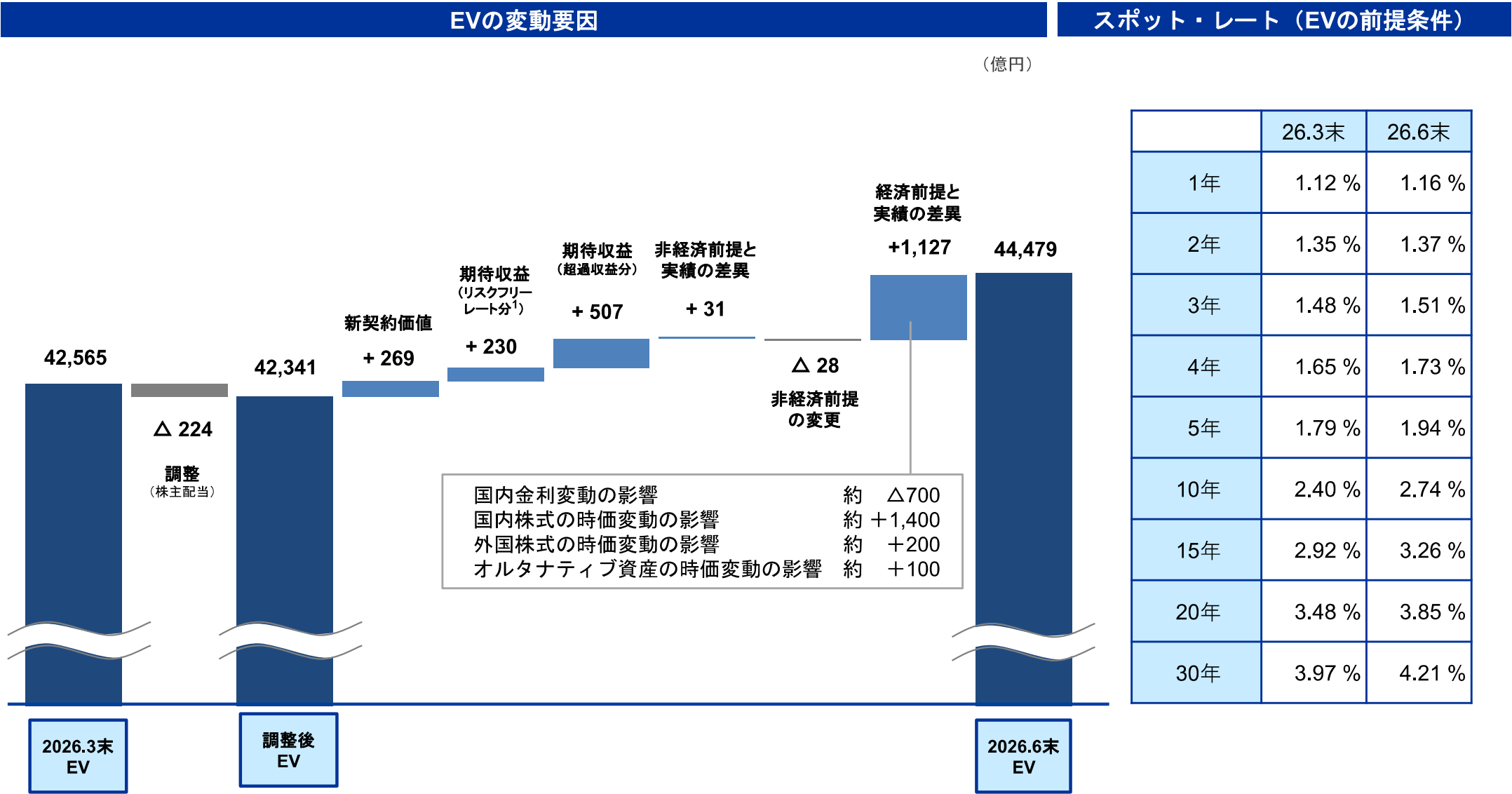


新契約価値^{1,2}と新契約マージン^{2,3}の推移



1. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、EVおよび新契約価値の計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVは26.3期末以降、新契約価値は26.3期以降において変更後の計算方法により算出
2. 四半期末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除した指標
4. 当社が独自に算出した数値

EVの状況〔変動要因および金利前提〕



1. 調整後スプレッドを含む

APPENDIX

2027年3月期 業績予想	P.16-17
修正利益・修正ROEの定義について	P.18
標準責任準備金負担	P.19-20
標準利率の算出方法と予定利率の推移	P.21
基礎利益の内訳の変更	P.22
2027年3月期 株主還元	P.23-24
連結損益計算書（要約）	P.25
連結貸借対照表（要約）および内部留保等の積立状況	P.26
契約の状況	P.27-29
資産運用の状況	P.30-32
新旧区分別 損益計算書（単体）	P.33
新旧区分別実績（単体）	P.34
主要業績の推移（連結）	P.35

27年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	27.3期 (予想)	27.3期 1Q	進捗率
経常収益	51,300	13,643	26.6 %
経常利益	2,500	692	27.7 %
当期純利益	1,410	341	24.2 %
修正利益	1,550程度	366	23.7 %

単体業績予想

(億円)

	27.3期 (予想)	27.3期 1Q	進捗率
基礎利益	3,800程度	984	25.9 %
保険関係損益 ¹	1,600程度	410	25.7 %
運用関係損益 ² (順ざや ²)	2,200程度 (2,700程度)	573 (701)	26.1% (26.0%)

<2027年3月期業績予想の前提条件>

- 2026年3月末の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定
 - ・ 10年国債金利 (27/3末) : 2.58%
 - ・ 米ドルヘッジコスト (27/3末) : 2.42%
 - ・ 為替ドル/円 : 150.7円
 - ・ 日経平均株価 : 51,064円
- 新契約 (個人保険) は80万件程度、
消滅契約件数³ (個人保険) は140万件程度を想定

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照
2. 為替に係るヘッジコストを含む
3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

<市場変動による運用関係損益の感応度 (2026年度、年度ベース) >

- ・ 国内金利50bp低下 : 約 △ 50億円 (新規投資利回りが減少)
- ・ ヘッジコスト50bp上昇 : 約 △ 100億円 (ヘッジコストが増加)
- ・ 為替 円高に10%変動 : 約 △ 200億円 (外貨利配の円換算額が減少)
- ・ 株式△10%減配 : 約 △ 100億円 (株式の配当が減少)

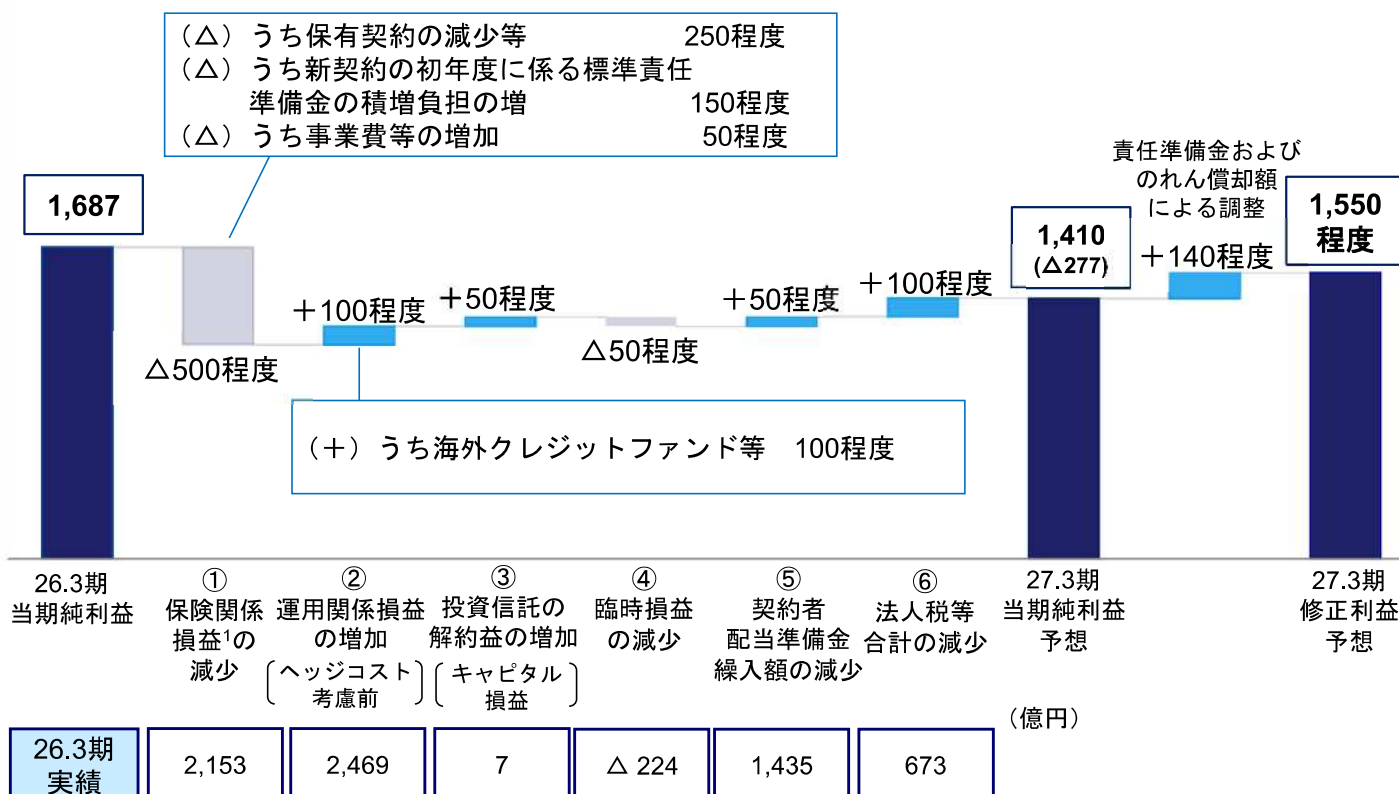
【再掲】27年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 27.3期の当期純利益は、①保険関係損益¹の減少、②ヘッジコスト考慮前の運用関係損益の増加等により、26.3期当期純利益と比較して△277億円の1,410億円を予想
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した27.3期の修正利益は、1,550億円程度を予想

26年3月期実績に対する27年3月期予想の主な変動要因

注 当期純利益に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

（億円）



＜変動要因の詳細＞

（億円）

26.3期当期純利益	1,687
保険関係損益 ¹ の減少	△ 500 程度
運用関係損益の増加（ヘッジコストを含む）	200 程度
うちヘッジコストの減少	100 程度
キャピタル損益の増加	200 程度
うち投資信託の解約益の増加	50 程度
臨時損益の減少	△ 50 程度
価格変動準備金戻入額の減少	△ 250 程度
契約者配当準備金繰入額の減少	50 程度
法人税等合計の減少	100 程度
27.3期当期純利益予想	1,410
修正利益に係る調整	140 程度
うち初年度標準責任準備金負担に係る調整	120 程度
うちのれん償却額に係る調整	20 程度
27.3期修正利益予想	1,550 程度

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。なお、本ページは変更後の計算方法に基づき算出。詳細はP22を参照

【再掲】（参考）修正利益・修正ROEの定義について

修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 &\text{修正利益 (株主還元原資)} = \text{連結当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\
 &\text{修正ROE} = \text{修正利益} \div \left[\text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2 \right]
 \end{aligned}$$

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. 有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないこと、その他有価証券評価差額金は主に旧区分⁴に由来し、旧区分⁴は契約者配当比率が高いことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

修正利益および修正ROEの実績

（億円）

	24.3期	25.3期	26.3期
連結当期純利益	870	1,234	1,687
（＋）初年度標準責任準備金負担額（税引後）	105	214	10
（＋）のれん償却額	-	8	17
修正利益	976	1,457	1,715
修正ROE	6.1%	8.8%	10.1%
分子（修正利益）	976	1,457	1,715
分母	15,962	16,480	16,977
（＋）株主資本（期中平均）	15,962	16,648	17,305
（－）のれん未償却残高（期中平均）の控除	-	168	328

【参考】

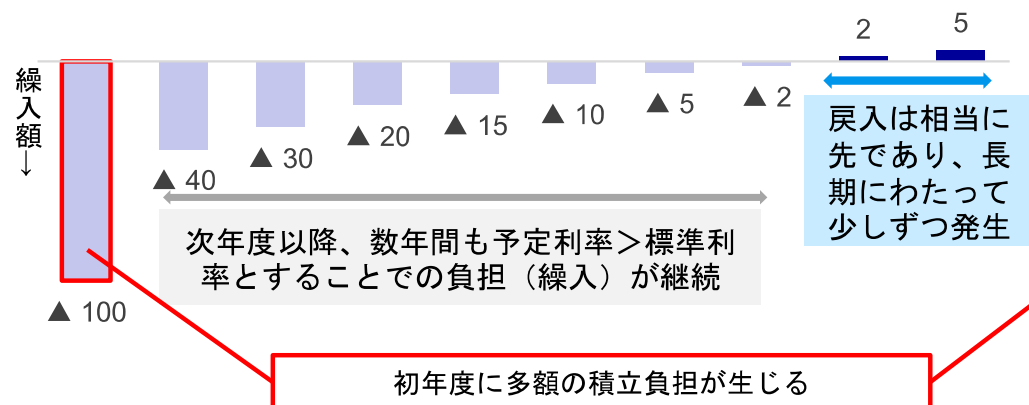
純資産合計（期末）	33,957	32,414	41,536
うち株主資本合計（期末）	16,220	17,076	17,534
うちその他有価証券評価差額金（期末）	17,756	15,516	24,485
うち旧区分（期末）	15,611	14,801	21,412

【再掲】（参考）標準責任準備金負担に係る調整について

- 2026年5月より平準払商品を改定したことで、予定利率と標準利率の差および予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担が増加
- あわせて、一時払終身保険の予定死亡率も改定したことで、予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担が増加
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

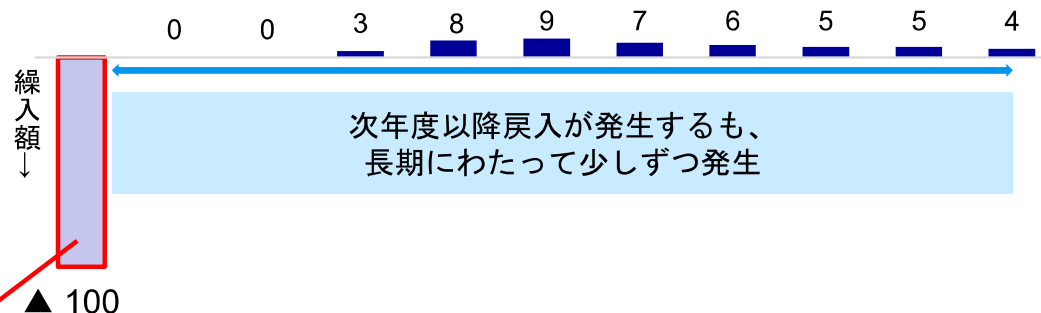
平準払商品の予定利率および予定死亡率改定に伴う 標準責任準備金負担

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



一時払終身保険の予定死亡率改定に伴う 標準責任準備金負担

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



注：保険料計算基礎率（予定利率や予定死亡率）と責任準備金計算基礎率（標準利率や標準死亡率）に乖離がある場合に、初年度に多額の積立負担が生じる

(参考) 契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

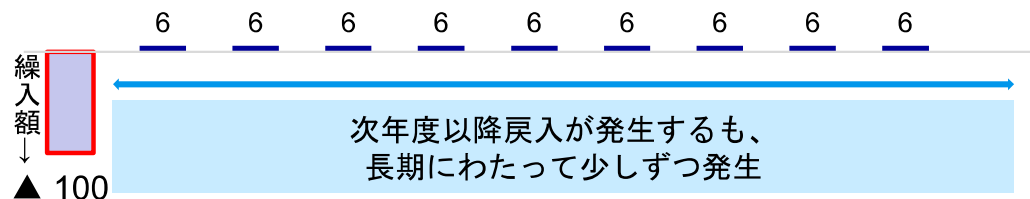
契約締結年度	標準責任準備金負担(税引前) ¹ 累計						(億円)
	25.3期	26.3期1Q	26.3期2Q	26.3期3Q	26.3期4Q	27.3期1Q	
2024年3月期新契約	△ 8	△ 1	△ 3	△ 4	△ 5	△ 0	
平準払	△ 14	△ 3	△ 6	△ 9	△ 11	△ 2	
一時払	+ 5	+ 1	+ 3	+ 4	+ 6	+ 1	
2025年3月期新契約	△ 297	+ 1	+ 2	+ 3	+ 4	+ 1	
平準払	△ 5	△ 2	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2	
一時払	△ 291	+ 3	+ 6	+ 10	+ 14	+ 3	
2026年3月期新契約	—	△ 0	△ 5	△ 8	△ 13	△ 2	
平準払	—	△ 0	△ 1	△ 2	△ 4	△ 1	
一時払	—	△ 0	△ 3	△ 5	△ 9	△ 0	
2027年3月期新契約	—	—	—	—	—	△ 29	
平準払	—	—	—	—	—	△ 12	
一時払	—	—	—	—	—	△ 16	

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

【再掲】24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4～24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率（0.95%）と標準利率（0.75%）の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



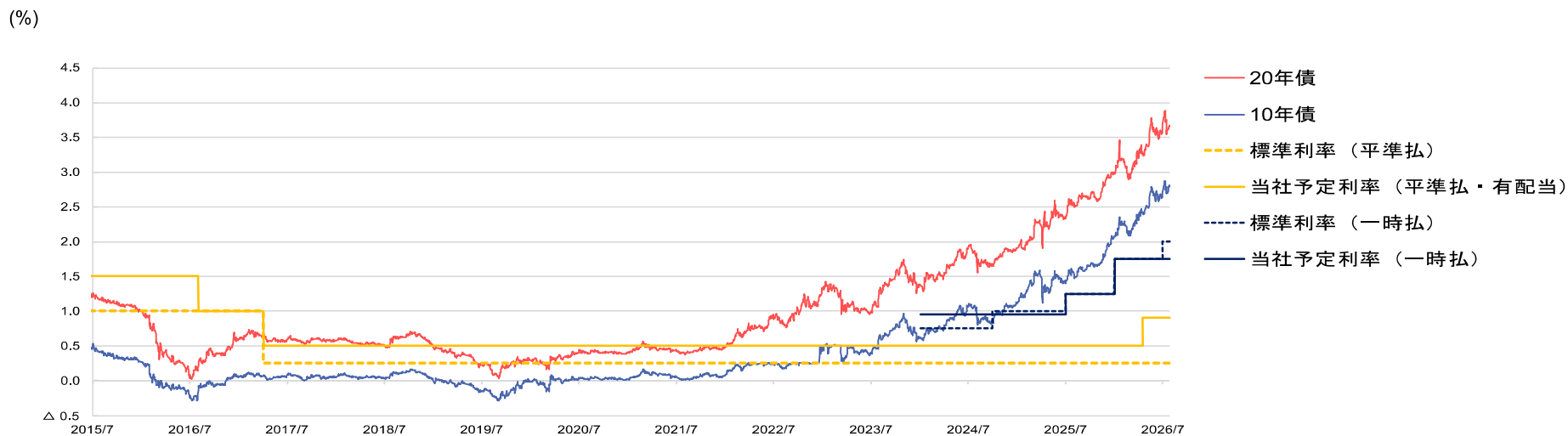
(参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

標準利率¹の算出方法

	基準利率 ^{2, 3}	基準日および適用日	利率の水準 (2026年7月1日時点)	当社予定利率の水準 (2026年7月1日時点)
一時払終身等	次のうち低い方 「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	2.00%	1.75%
平準払等	次のうち低い方 10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.90% 〔無配当契約〕 0.95%

- 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率
- 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
- 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

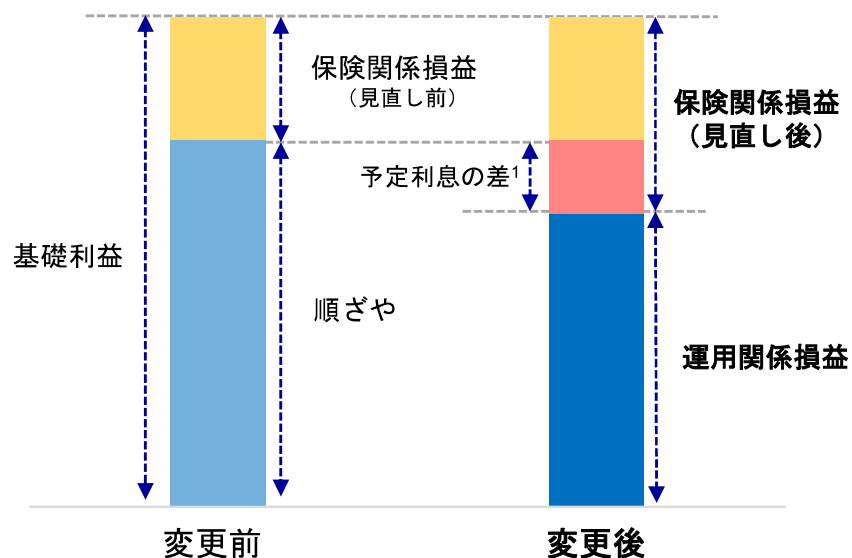
利率の推移



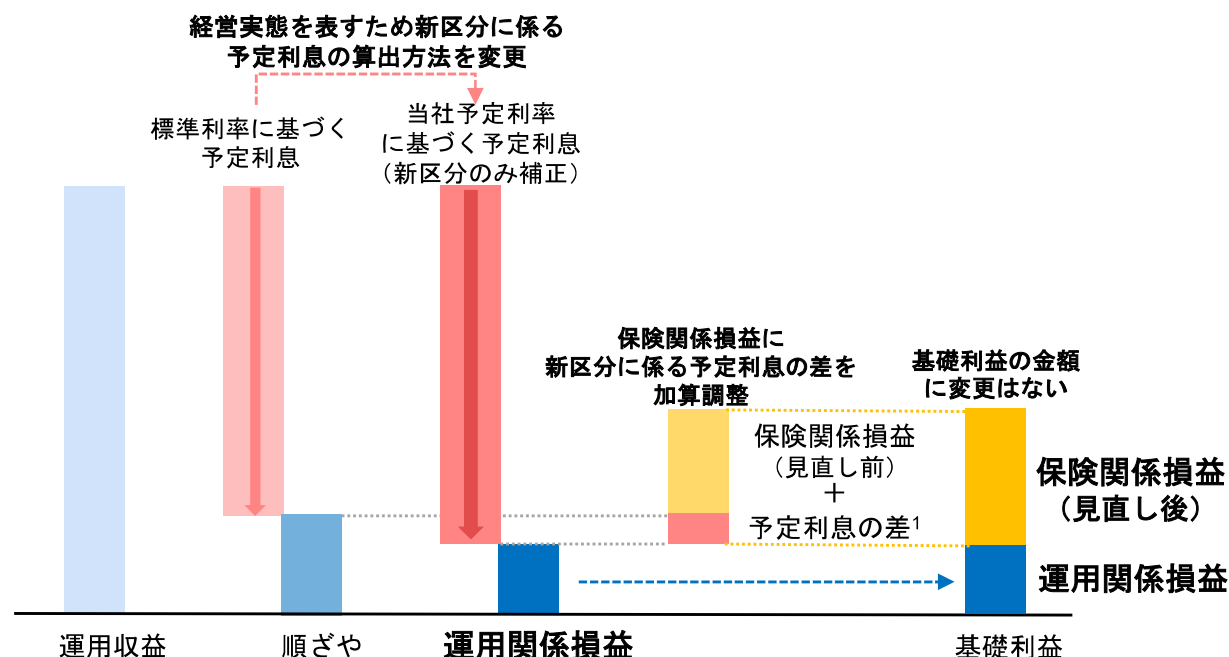
(参考) 基礎利益の内訳の変更

- 基礎利益の内訳として「保険関係損益」と「順ざや」を開示してきたが、予定利率と標準利率の乖離が大きくなっており、当社本来の経営実態を適切に表現するために2027年3月期から「運用関係損益」を導入し、基礎利益の内訳を「保険関係損益」と「運用関係損益」に変更する。なお、内訳の変更に過ぎず、当期純利益の金額に影響はない

基礎利益の内訳の変更



内訳変更の詳細



基礎利益の内訳変更後の実績

	26.3期	26.3期1Q	27.3期1Q	(億円)
基礎利益	4,189	920	984	
保険関係損益 (見直し後)	2,153	578	410	
(+) 保険関係損益 (見直し前)	1,633	446	282	
(+) 予定利息の差¹	520	132	127	
運用関係損益	2,035	341	573	
(+) 順ざや	2,555	473	701	
(△) 予定利息の差¹	520	132	127	

1. 当社予定利率と標準利率に基づく新区分に係る予定利息の差

【再掲】 27年3月期 株主還元

- 2026年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり124円とする。なお、2026年3月期の修正利益が上振れたことに対する追加還元は、2027年3月期以降に実施する自己株式取得と合わせて別途検討
- 2027年3月期から開始の新たな中期経営計画では、修正利益に対する総還元性向を中期平均55%程度とする。また、2029年3月期の1株当たり配当として、62円以上を目指す
- この方針に基づき、2027年3月期の配当は1株当たり50円（株式分割前：150円）を予想

株主還元予想

	26.3期 (予想)	26.3期	27.3期 (予想)
1株当たり配当 ^{1,2}	41円 (124円)	41円 (124円)	50円 (150円)
自己株式取得	-	449億円	-

中期経営計画期間中の株主還元方針 (27.3期～29.3期)

総還元性向 中期平均 55%程度³

3. 前中期経営計画期間中(22.3期～26.3期)の総還元性向は47%程度

安定的な配当

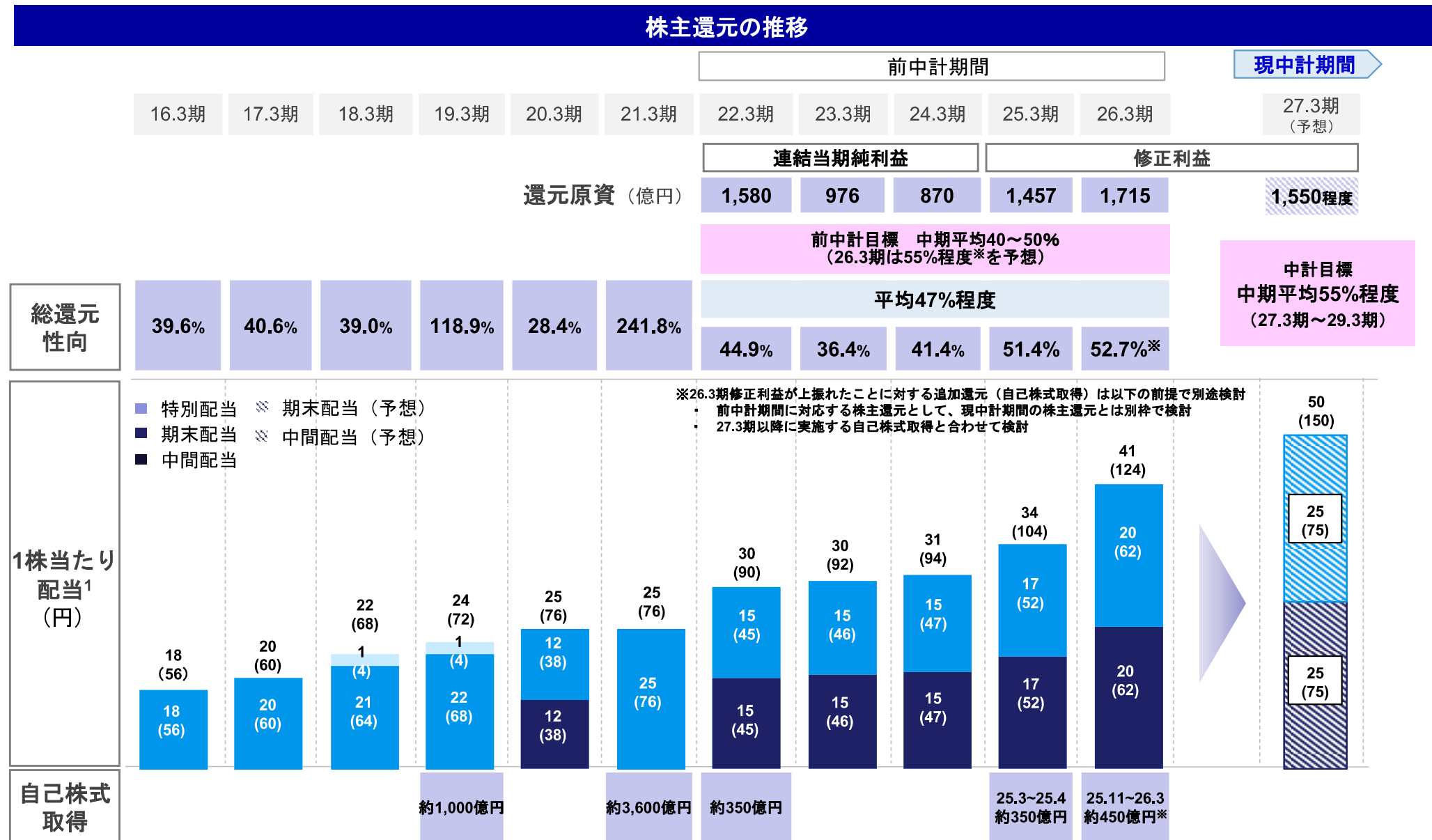
- ・ 原則として、1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指す
- ・ 29.3期の1株当たり配当として、62円以上を目指す
(29.3期の修正利益目標1,900億円の達成が前提)

機動的な 自己株式取得

注: 下線は前中期経営計画から、株主還元方針を強化した箇所

1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。26.3期は株式分割を考慮した換算額
2. 括弧内は株式分割前の1株あたり配当（27.3期は換算額）

【再掲】株主還元の推移



1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。数値は、株式3分割後の配当金 (26/3期以前は、株式分割を考慮した換算額。数値は小数点未満を切り捨てて表示)。
括弧内は、株式分割前の配当金 (27.3期は換算額)

連結損益計算書（要約）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	26.3期 1Q	27.3期 1Q	増減額	(参考) 26.3期
経常収益	14,341	13,643	△ 697	56,257
保険料等収入	5,767	5,725	△ 42	21,886
資産運用収益	2,909	4,192	1,283	13,107
責任準備金戻入額	5,503	3,686	△ 1,816	21,122
経常費用	13,667	12,950	△ 716	53,538
保険金等支払金	11,702	9,762	△ 1,940	44,177
資産運用費用	762	1,903	1,140	4,448
事業費等 ¹	1,197	1,214	16	4,835
経常利益	674	692	18	2,719
特別損益	165	116	△ 48	1,078
価格変動準備金戻入額 ²	167	117	△ 50	1,106
契約者配当準備金繰入額	362	333	△ 28	1,435
法人税等合計	130	134	4	673
親会社株主に帰属する 四半期純利益	346	341	△ 5	1,687
修正利益	351	366	15	1,715

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、
マイナス（△）の場合は繰入を
示す

連結貸借対照表（要約） および内部留保等の積立状況

連結貸借対照表（要約）

注：主な勘定科目を掲載

	26.3末	26.6末	増減額
資産	584,421	582,868	△ 1,553
現金及び預貯金	17,529	14,804	△ 2,725
金銭の信託	80,398	85,752	5,354
有価証券	449,312	449,201	△ 111
貸付金	21,347	20,920	△ 427
有形固定資産	1,358	1,338	△ 19
無形固定資産	1,193	1,159	△ 34
繰延税金資産	3,227	1,262	△ 1,964

(億円)

	26.3末	26.6末	増減額
負債	542,885	536,234	△ 6,651
責任準備金	466,533	462,846	△ 3,686
うち危険準備金	12,497	12,605	107
うち追加責任準備金	47,395	46,774	△ 620
社債	5,000	5,000	-
価格変動準備金	7,192	7,075	△ 117
純資産	41,536	46,633	5,097
株主資本合計	17,534	17,652	117
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	8,943	8,610	△ 332
自己株式	△ 459	△ 8	450
その他の包括利益 累計額合計	24,001	28,981	4,979

内部留保等の積立状況

	26.3末	26.6末	当期 繰入額 ¹
危険準備金	12,497	12,605	107
旧区分	9,379	9,455	75
新区分	3,117	3,150	32
価格変動準備金	7,192	7,075	△ 117
旧区分	5,303	5,077	△ 225
新区分	1,888	1,997	108

(億円)

	26.3末	26.6末	当期 繰入額 ¹
追加責任準備金	47,395	46,774	△ 620
旧区分	47,391	46,771	△ 620
新区分	3	3	△ 0

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、

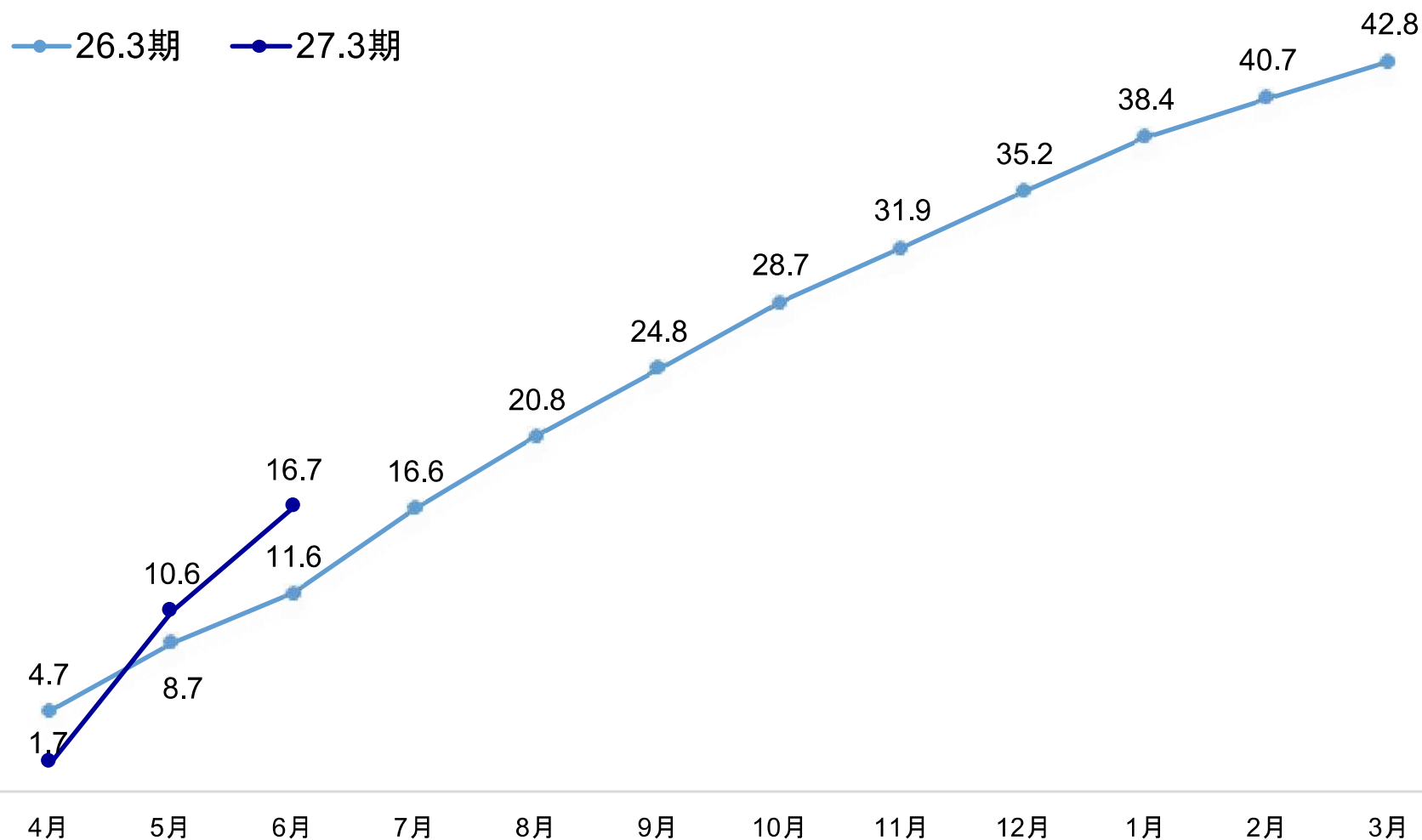
「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

（万件）



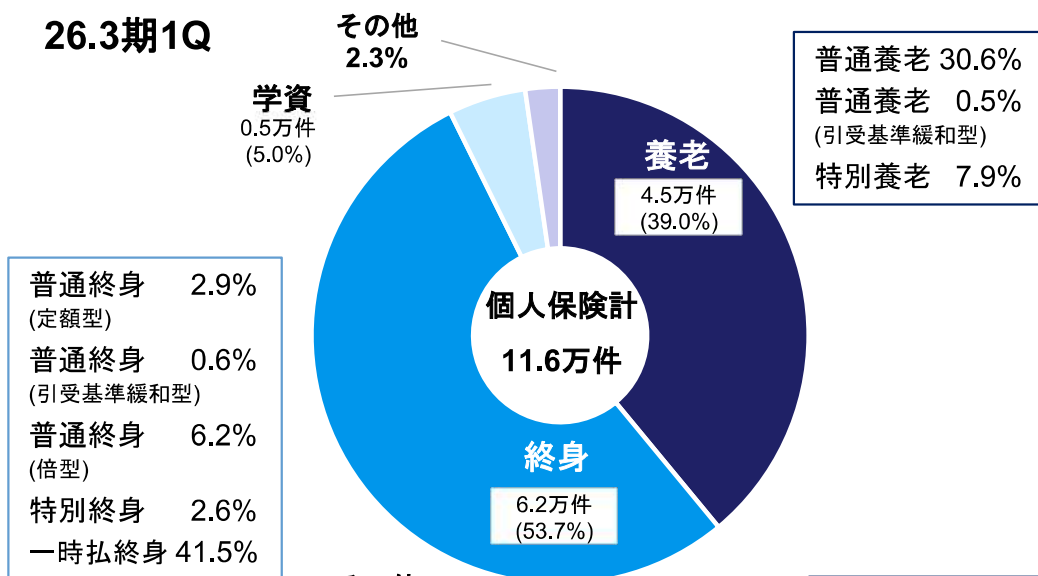
参考：2026年7月期 5.2万件¹（速報値）

1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（27.3期1Q：1.0万件）を除いた数値

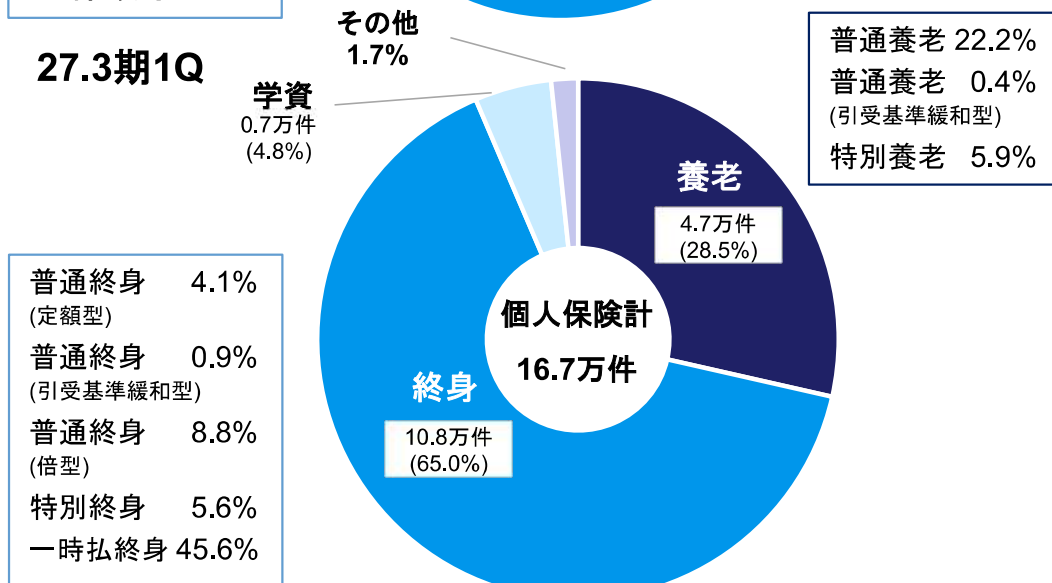
契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

26.3期1Q

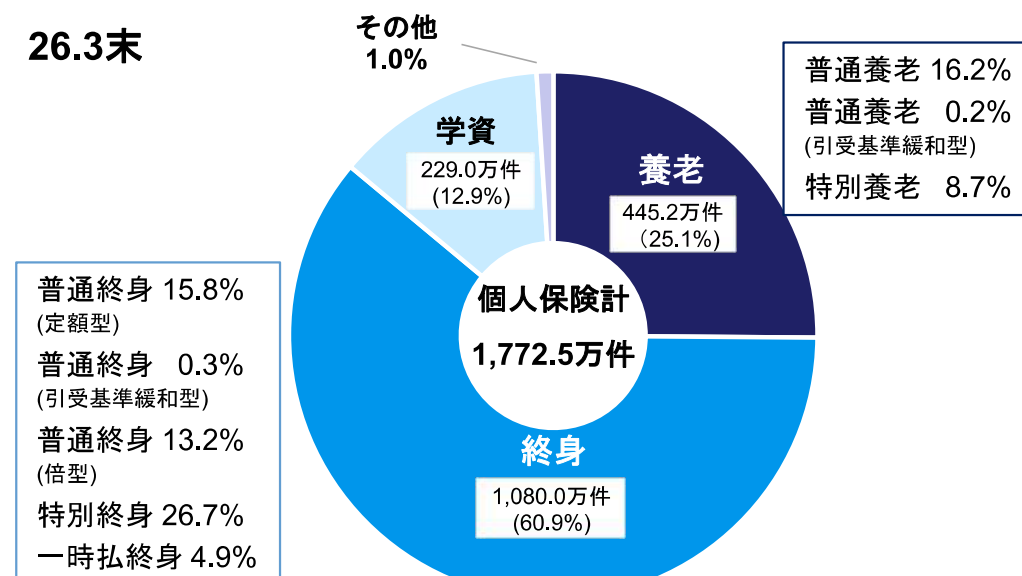


27.3期1Q

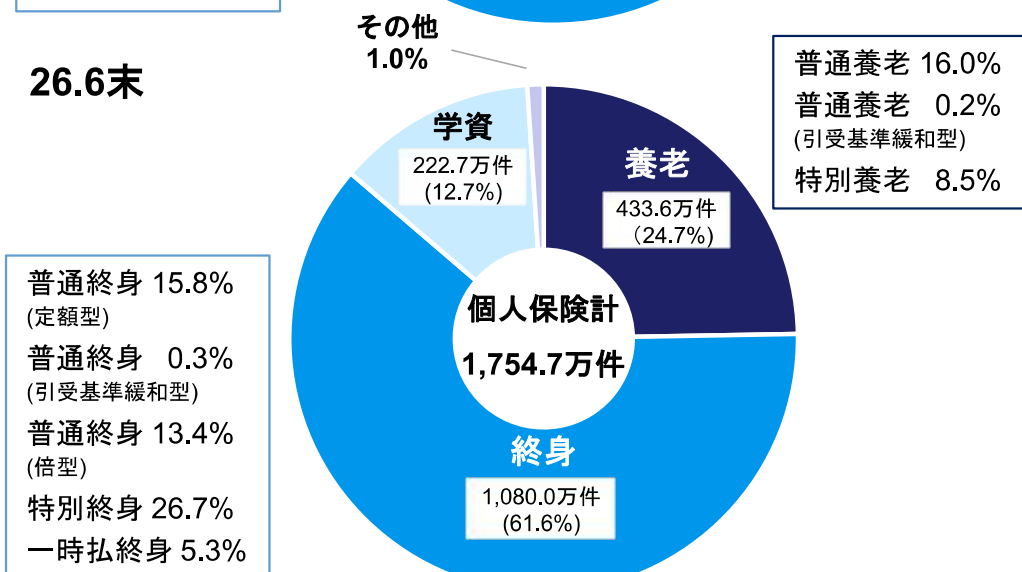


保有契約件数（個人保険）

26.3末



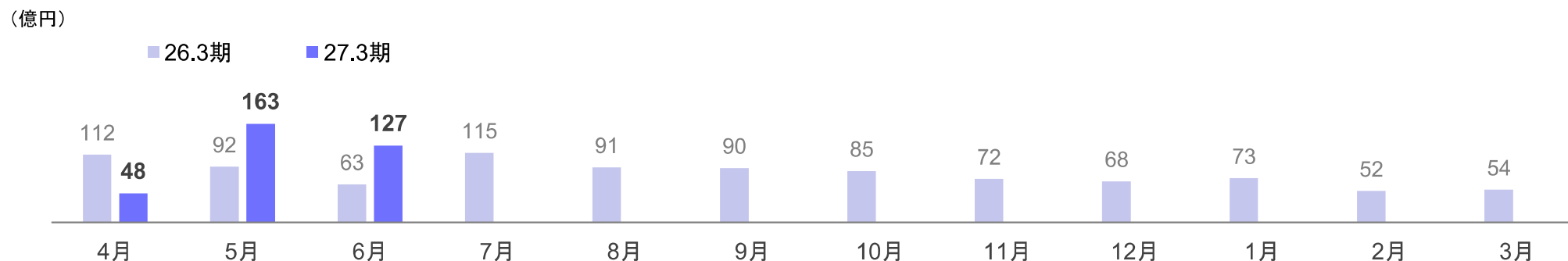
26.6末



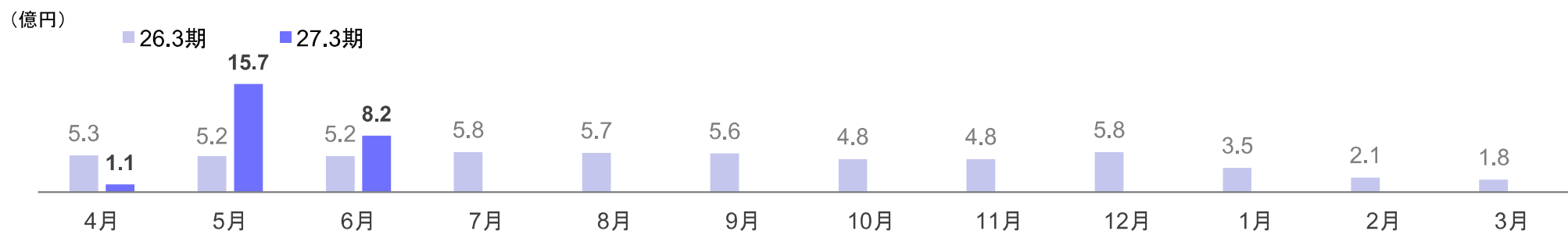
注1：主な商品を掲載 注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26.3期	4.7 %	5.7 %	8.3 %	5.0 %	6.3 %	6.3 %	5.7 %	6.8 %	8.6 %	4.9 %	4.1 %	3.4 %
27.3期	2.3 %	9.7 %	6.5 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳（連結）

（億円）

	26.3期 1Q	27.3期 1Q	（参考） 26.3期
資産運用収益	2,909	4,192	13,107
利息及び配当金等収入	2,093	2,174	8,538
預貯金利息	18	31	83
有価証券利息・配当金	1,945	2,023	7,938
公社債利息	1,658	1,650	6,583
株式配当金	16	22	180
外国証券利息配当金	192	264	814
その他	79	85	360
貸付金利息	29	28	117
機構貸付利息	79	63	301
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	20	27	97

キャピタル損益の内訳（単体）

（億円）

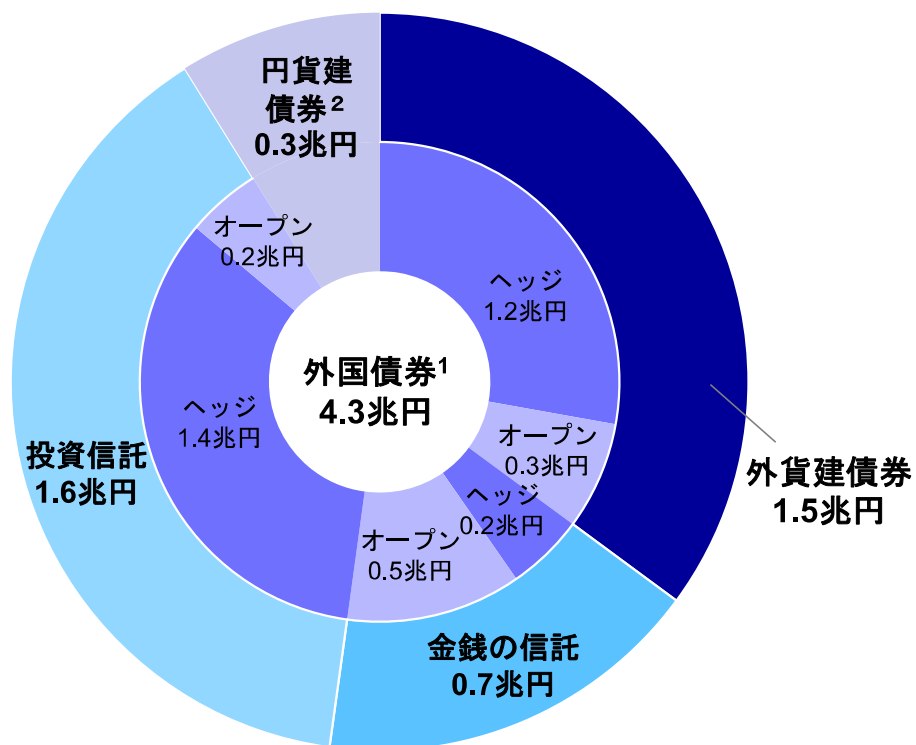
	26.3期 1Q	27.3期 1Q	（参考） 26.3期
キャピタル収益	932	2,120	5,006
金銭の信託運用益	755	1,806	3,977
有価証券売却益	59	101	526
公社債	13	3	61
株式	45	97	394
外国証券	0	0	69
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	110	62
その他キャピタル収益 ¹	117	102	440
キャピタル費用	△ 1,128	△ 2,283	△ 6,238
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 565	△ 1,672	△ 3,647
公社債	△ 432	△ 1,559	△ 3,334
株式	△ 21	△ 20	△ 91
外国証券	△ 1	△ 4	△ 102
その他の証券	△ 111	△ 87	△ 119
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 113	△ 95	△ 439
為替差損	△ 0	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 448	△ 516	△ 2,151
キャピタル損益	△ 195	△ 163	△ 1,231

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上

2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

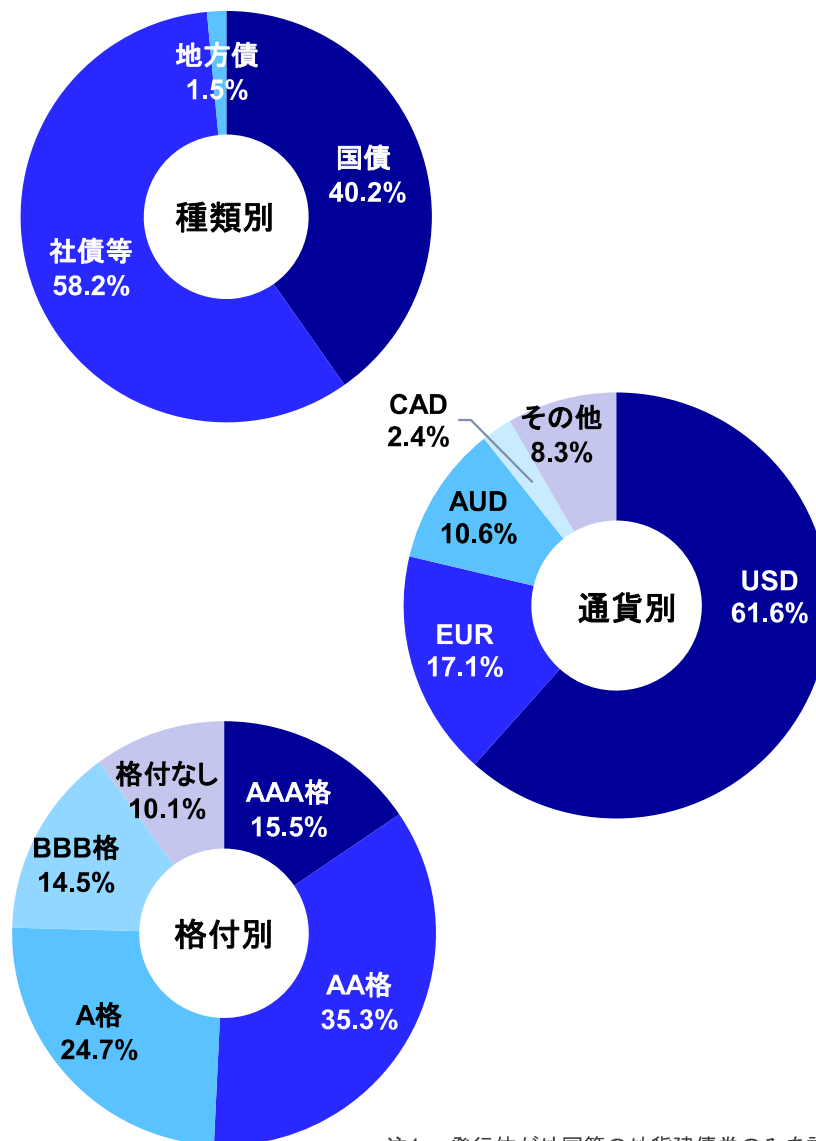
外国債券の投資状況（2026年6月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券（資料P8、32参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

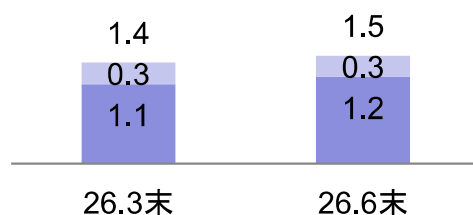
外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前年度末比）

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

(億円)

	23.3末		24.3末		25.3末		26.3末		26.6末		対前年度末 増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	446,138	71.2%	426,442	70.1%	414,726	69.6%	395,723	67.7 %	393,411	67.5 %	△ 2,311
国債	371,146	59.2%	360,375	59.2%	353,903	59.4%	340,853	58.3 %	339,030	58.2 %	△ 1,823
地方債	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,131	3.5%	19,156	3.3 %	19,106	3.3 %	△ 50
社債	41,085	6.6%	39,827	6.5%	39,690	6.7%	35,712	6.1 %	35,275	6.1 %	△ 437
収益追求資産 ¹	98,304	15.7%	111,136	18.3%	111,125	18.7%	129,026	22.1 %	136,534	23.4 %	7,508
国内株式 ²	26,084	4.2%	35,907	5.9%	35,317	5.9%	47,461	8.1 %	52,029	8.9 %	4,568
外国株式 ²	5,345	0.9%	7,422	1.2%	7,894	1.3%	10,113	1.7 %	11,702	2.0 %	1,589
外国債券 ²	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,764	7.0%	42,480	7.3 %	43,424	7.5 %	943
その他 ³	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,148	4.4%	28,971	5.0 %	29,377	5.0 %	406
うちオルタナティブ資産 ⁴	13,136	2.1%	16,594	2.7%	18,783	3.2%	21,459	3.7 %	21,671	3.7 %	211
貸付金	36,058	5.8%	32,813	5.4%	25,300	4.2%	21,347	3.7 %	20,920	3.6 %	△ 427
その他	46,372	7.4%	38,167	6.3%	44,404	7.5%	38,324	6.6 %	32,001	5.5 %	△ 6,322
うち現預金・コールン	14,765	2.4%	11,973	2.0%	20,060	3.4%	17,829	3.1 %	15,104	2.6 %	△ 2,725
うち買現先勘定	13,847	2.2%	10,471	1.7%	6,049	1.0%	4,724	0.8 %	2,599	0.4 %	△ 2,124
総資産	626,873	100.0%	608,558	100.0%	595,556	100.0%	584,421	100.0 %	582,868	100.0 %	△ 1,553

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

新旧区分別 損益計算書（単体）

（億円）

	23.3期		24.3期		25.3期		26.3期		26.3期 1Q		27.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431	30,903	25,555	8,511	5,844	7,536	6,182
保険料等収入	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559	20,380	1,506	5,377	390	5,355	369
資産運用収益	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172	5,371	7,754	1,220	1,707	1,543	2,688
その他経常収益	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700	5,151	16,294	1,913	3,746	637	3,125
経常費用	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307	29,590	24,135	8,111	5,561	6,959	6,046
保険金等支払金	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003	24,343	19,834	7,048	4,654	5,708	4,053
責任準備金等繰入額	145	-	0	1	1,858	6	253	25	0	3	107	11
資産運用費用	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524	1,866	2,581	278	485	352	1,551
事業費	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480	2,675	1,426	656	351	660	349
その他経常費用	518	236	550	279	508	292	451	266	128	66	131	79
経常利益	471	704	607	1,018	2,585	△ 875	1,312	1,420	400	283	577	136
特別損益 ¹	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685	567	511	20	144	△ 109	225
契約者配当準備金繰入額	183	436	90	468	109	860	174	1,261	28	333	50	282
税引前当期純利益	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50	1,705	669	392	94	417	79
法人税等合計	364	36	287	53	296	△ 360	494	178	109	17	120	13
当期純利益（又は当期純損失）	908	69	776	109	930	310	1,210	491	282	77	297	66

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	26.3期 1Q	27.3期 1Q
総資産	百万円	62,685,230	60,857,090	59,555,517	58,450,779	58,932,977	58,295,918
旧区分		33,692,133	32,404,929	30,597,131	29,590,774	30,185,382	29,491,954
新区分		28,993,096	28,452,160	28,958,385	28,860,004	28,747,595	28,803,963
保有契約件数	千件	20,987	19,701	18,810	17,725	18,494	17,547
旧区分（保険）		7,265	6,605	6,023	5,576	5,902	5,484
新区分（個人保険）		13,722	13,095	12,786	12,149	12,591	12,063
新契約件数（個人保険）	千件	314	628	795	428	116	167
消滅契約件数 ¹	千件	2,128	1,915	1,686	1,513	432	345
旧区分（保険）		796	659	581	447	120	92
新区分（個人保険）		1,332	1,255	1,104	1,066	311	253
危険準備金繰入額 ²	百万円	10,883	23,457	△ 506,171	30,618	4,057	10,780
旧区分		56,976	23,462	△ 368,124	22,426	2,409	7,571
新区分		△ 46,093	△ 4	△ 138,046	8,192	1,647	3,208
価格変動準備金繰入額 ²	百万円	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869	△ 110,697	△ 16,740	△ 11,700
旧区分		16,140	38,686	△ 168,532	△ 51,103	△ 14,454	△ 22,571
新区分		△ 98,786	△ 54,848	124,663	△ 59,594	△ 2,286	10,871
追加責任準備金繰入額 ²	百万円	△ 245,641	△ 463,738	163,813	△ 333,532	△ 67,148	△ 62,099
旧区分		△ 243,835	△ 462,467	164,644	△ 333,024	△ 66,994	△ 62,011
新区分		△ 1,806	△ 1,271	△ 831	△ 508	△ 154	△ 87

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	26.3期 1Q	27.3期 1Q
保険料等収入	22,009	24,840	31,548	21,886	5,767	5,725
事業費等 ¹	5,197	5,216	5,099	4,835	1,197	1,214
経常利益	1,175	1,611	1,702	2,719	674	692
契約者配当準備金繰入額	620	558	969	1,435	362	333
当期純利益	976	870	1,234	1,687	346	341
修正利益	-	976	1,457	1,715	351	366
純資産	23,753	33,957	32,414	41,536	33,815	46,633
総資産	626,873	608,558	595,556	584,421	589,300	582,868
自己資本利益率（ROE）	4.1 %	3.0 %	3.7 %	4.6 %	-	-
修正ROE	-	6.1 %	8.8 %	10.1 %	-	-
株主配当	355	360	398	454	-	-
自己株取得額	-	-	349 ²	449 ³	-	-
総還元性向 ⁴	36.4 %	41.4 %	51.4 %	52.7 %	-	-
EV ⁵	34,638	39,650	39,409	42,565	40,189	44,479
新契約価値 ⁵	△ 74	208	679	615	134	269
基礎利益（単体）	1,923	2,240	2,421	4,189	920	984
保険関係損益 ⁶	1,500	1,859	1,537	2,153	578	410
運用関係損益	423	380	884	2,035	341	573
順ざや	940	918	1,425	2,555	473	701
利子利回り ⁷	1.85%	1.84%	1.91%	2.14%	2.00%	2.20%
平均予定利率 ⁷	1.67%	1.66%	1.61%	1.59%	1.60%	1.57%

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 2025年3月から2025年4月に実施
3. 2025年11月から2026年3月に実施

4. 24.3期以前においては連結当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出
5. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、新契約価値およびEVの計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVは26.3期末以降、新契約価値は26.3期以降において変更後の計測方法により算出
6. 2027年3月期より計測方法を変更。本ページは変更後の計測方法に洗替た数値。詳細はP22を参照
7. 順ざやベース

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。